

第51期
連結計算書類

自 2020年 1月 1日
至 2020年 12月 31日

株式会社ラックランド

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第51期 2020年12月31日現在
資産の部	
流動資産	15,269,342
現金及び預金	5,469,125
受取手形及び売掛金	6,097,911
商品	192,733
仕掛品	2,318,465
原材料及び貯蔵品	399,601
その他	801,989
貸倒引当金	△10,485
固定資産	10,690,364
有形固定資産	4,420,273
建物及び構築物	1,032,051
機械装置及び運搬具	176,006
土地	2,678,946
建設仮勘定	14,192
その他	519,076
無形固定資産	1,149,052
のれん	899,827
ソフトウェア	201,511
電話加入権	12,342
その他	35,370
投資その他の資産	5,121,038
投資有価証券	1,744,064
長期売掛金	2,051,671
固定化営業債権	6,589
繰延税金資産	135,127
その他	1,223,671
貸倒引当金	△40,086
資産合計	25,959,706

科目	第51期 2020年12月31日現在
負債の部	
流動負債	12,362,848
支払手形及び買掛金	5,007,862
電子記録債務	1,065,485
1年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	2,273,350
1年内返済予定の長期借入金	988,361
未払金	535,961
未払法人税等	55,882
前受金	1,359,398
賞与引当金	17,202
受注損失引当金	60,684
その他	978,660
固定負債	3,886,487
社債	60,000
長期借入金	3,319,669
役員退職慰労引当金	98,473
退職給付に係る負債	72,880
繰延税金負債	260,860
その他	74,603
負債合計	16,249,336
純資産の部	
株主資本	9,109,245
資本金	3,341,081
資本剰余金	3,540,945
利益剰余金	2,483,457
自己株式	△256,239
その他の包括利益累計額	566,858
その他有価証券評価差額金	580,891
為替換算調整勘定	△14,032
新株予約権	6,921
非支配株主持分	27,344
純資産合計	9,710,369
負債及び純資産合計	25,959,706

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第51期
	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	37,164,968
売上原価	32,722,561
売上総利益	4,442,407
販売費及び一般管理費	4,940,429
営業損失(△)	△498,022
営業外収益	313,534
受取利息及び配当金	91,152
不動産賃貸収入	82,155
貸倒引当金戻入額	6,512
その他	133,713
営業外費用	203,384
支払利息	58,579
社債利息	1,607
持分法による投資損失	6,015
不動産賃貸原価	68,580
為替差損	48,844
その他	19,758
経常損失(△)	△387,872
特別利益	98,712
固定資産売却益	10,895
投資有価証券売却益	47,311
新株予約権戻入益	40,124
その他	381
特別損失	87,332
固定資産売却損	853
固定資産除却損	18,796
減損損失	8,070
投資有価証券評価損	59,611
税金等調整前当期純損失(△)	△376,492
法人税、住民税及び事業税	106,870
過年度法人税等	43,800
法人税等調整額	△10,319
当期純損失(△)	△516,843
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,570
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△514,272

連結株主資本等変動計算書

第51期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,341,081	3,542,975	3,237,419	△263,049	9,858,427
当期変動額					
剰余金の配当			△239,688		△239,688
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△514,272		△514,272
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△2,029		6,847	4,817
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△2,029	△753,961	6,809	△749,181
当期末残高	3,341,081	3,540,945	2,483,457	△256,239	9,109,245

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	580,106	△19,018	561,087	46,145	27,908	10,493,568
当期変動額						
剰余金の配当						△239,688
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△514,272
自己株式の取得						△38
自己株式の処分						4,817
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	785	4,985	5,770	△39,223	△564	△34,017
当期変動額合計	785	4,985	5,770	△39,223	△564	△783,198
当期末残高	580,891	△14,032	566,858	6,921	27,344	9,710,369

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 26社

連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト
株式会社インフォレスト
ニクラ電工株式会社
光電機産業株式会社
マツハ機器株式会社
エースセンター株式会社
株式会社木戸設備工業
協和電設株式会社
静清装備株式会社
光立興業株式会社
大阪エアコン株式会社
オーエイテクノ株式会社
日本ピー・アイ株式会社
墨東建材工業株式会社
株式会社環境装備エヌ・エス・イー
株式会社ハイブリッドラボ
LUCKLAND ASIA PTE. LTD.
LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd.
LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.
LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.
LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.
LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.
PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA
台灣樂地建築室內裝修股份有限公司 (2020年11月2日付で台灣樂地建築股份有限公司より商号変更)
VIET BOKUTO CO., LTD
BK METAL CO., LTD

なお、株式会社ハイブリッドラボは当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 株式会社ラックもっく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、一部の子会社以外については工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、当該会社の工事についてはすべての工事について工事完成基準によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に係る注記

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,757,683千円
- 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。
受取手形 102,233千円
支払手形 123千円
- 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は60,684千円（うち、仕掛品60,684千円）であります。

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 売上原価に含まれている受注損失引当金 60,684千円
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。
売上原価 75,994千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	9,709,400	-	-	9,709,400
合計	9,709,400	-	-	9,709,400

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 143,797千円
- 1株当たり配当金額 15.00円
- 基準日 2019年12月31日
- 効力発生日 2020年3月31日

2020年2月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 95,891千円
- 1株当たり配当金額 10.00円
- 基準日 2020年6月30日
- 効力発生日 2020年9月1日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年3月30日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 配当金の総額 | 143,844千円 |
| (3) 1株当たり配当金額 | 15.00円 |
| (4) 基準日 | 2020年12月31日 |
| (5) 効力発生日 | 2021年3月31日 |
5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
2016年3月18日開催の取締役会決議によるストック・オプション
普通株式 207,600株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、一部の連結子会社において、当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を銀行等金融機関から借入して資金を調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,469,125	5,469,125	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	6,097,911 △842		
	6,097,069	6,097,069	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,726,789	1,726,789	—
(4) 長期売掛金 貸倒引当金 (※)	2,051,671 —		
	2,051,671	2,109,610	57,939
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※)	6,589 △6,589		
	—	—	—
資産計	15,344,655	15,402,594	57,939
(1) 支払手形及び買掛金	5,007,862	5,007,862	—
(2) 電子記録債務	1,065,485	1,065,485	—
(3) 短期借入金	2,273,350	2,273,350	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	988,361	988,361	—
(6) 前受金	1,359,398	1,359,398	—
(7) 未払法人税等	55,882	55,882	—
(8) 社債	60,000	59,447	△552
(9) 長期借入金	3,319,669	3,317,316	△2,352
負債計	14,150,009	14,147,104	△2,904

(※) 受取手形及び売掛金、長期売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期売掛金

長期売掛金は、主に国債の利回り等の指標による割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)前受金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)長期借入金

固定金利によるものは、元金合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	16,219
関連会社株式	1,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,469,125	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,097,911	—	—	—
長期売掛金	102,989	422,408	1,526,272	—
固定化営業債権	—	—	—	—
合計	11,670,026	422,408	1,526,272	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない6,589千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金等の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,273,350	-	-	-
1年内償還予定の社債	20,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	988,361	-	-	-
社債	-	60,000	-	-
長期借入金	-	3,088,419	231,250	-
合計	3,281,711	3,148,419	231,250	-

企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,009円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △53円63銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第51期
計 算 書 類

自 2020年 1月 1日
至 2020年 12月 31日

株式会社ラックランド

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第51期 2020年12月31日現在
資産の部	
流動資産	10,542,161
現金及び預金	2,990,504
受取手形	707,588
売掛金	3,571,587
商品	1,961
仕掛品	1,907,824
原材料及び貯蔵品	225,403
前渡金	5,500
前払費用	121,801
未収還付法人税等	174,079
その他	1,129,840
貸倒引当金	△293,930
固定資産	11,684,789
有形固定資産	3,893,278
建物	905,514
構築物	204
車両運搬具	95,755
工具、器具及び備品	471,632
土地	2,405,978
建設仮勘定	14,192
無形固定資産	222,392
商標権	120
ソフトウェア	178,763
ソフトウェア仮勘定	35,250
電話加入権	8,258
投資その他の資産	7,569,118
投資有価証券	1,703,478
関係会社株式	1,699,401
出資金	250
関係会社出資金	41,287
従業員に対する長期貸付金	21,019
関係会社長期貸付金	1,383,600
長期売掛金	2,051,671
固定化営業債権	6,503
長期前払費用	14,965
敷金及び保証金	256,889
会員権	14,600
その他	719,000
貸倒引当金	△343,549
資産合計	22,226,950

科目	第51期 2020年12月31日現在
負債の部	
流動負債	10,328,290
支払手形	812,710
電子記録債務	1,065,485
買掛金	2,981,356
短期借入金	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	812,801
未払金	485,191
未払費用	186,809
前受金	910,003
預り金	150,560
前受収益	25,199
賞与引当金	2,855
受注損失引当金	60,684
債務保証損失引当金	73,350
その他	311,283
固定負債	3,264,619
長期借入金	3,028,817
繰延税金負債	161,608
その他	74,193
負債合計	13,592,909
純資産の部	
株主資本	8,046,365
資本金	3,341,081
資本剰余金	3,549,502
資本準備金	3,532,649
その他資本剰余金	16,853
利益剰余金	1,412,020
利益準備金	76,451
その他利益剰余金	1,335,569
繰越利益剰余金	1,335,569
自己株式	△256,239
評価・換算差額等	580,754
その他有価証券評価差額金	580,754
新株予約権	6,921
純資産合計	8,634,041
負債及び純資産合計	22,226,950

損益計算書

(単位：千円)

科目	第51期
	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	28,250,547
売上原価	25,298,019
売上総利益	2,952,527
販売費及び一般管理費	3,385,362
営業損失 (△)	△432,834
営業外収益	351,900
受取利息及び配当金	118,089
仕入割引	23,771
不動産賃貸料	110,765
貸倒引当金戻入	20,673
業務受託料	34,885
その他	43,715
営業外費用	195,287
支払利息	54,508
社債利息	1,303
不動産賃貸原価	73,448
業務委託費	9,800
為替差損	38,601
その他	17,625
経常損失 (△)	△276,221
特別利益	97,423
固定資産売却益	9,987
投資有価証券売却益	47,311
新株予約権戻入益	40,124
特別損失	404,189
固定資産売却損	853
固定資産除却損	18,353
減損損失	7,142
投資有価証券評価損	55,194
関係会社株式評価損	47,132
関係会社貸倒引当金繰入額	200,197
債務保証損失引当金繰入額	73,350
関係会社支援損	1,964
税引前当期純損失 (△)	△582,987
法人税、住民税及び事業税	19,908
過年度法人税等	43,800
法人税等調整額	△9,210
当期純損失 (△)	△637,485

株主資本等変動計算書

第51期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,341,081	3,532,649	18,883	3,551,532	76,451	2,212,743	2,289,194	△263,049	8,918,760
当期変動額									
剰余金の配当						△239,688	△239,688		△239,688
当期純損失 (△)						△637,485	△637,485		△637,485
自己株式の取得								△38	△38
自己株式の処分			△2,029	△2,029				6,847	4,817
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△2,029	△2,029	-	△877,174	△877,174	6,809	△872,394
当期末残高	3,341,081	3,532,649	16,853	3,549,502	76,451	1,335,569	1,412,020	△256,239	8,046,365

	評価・換算差額等		新 予 約 株 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
当期首残高	580,278	580,278	46,145	9,545,184
当期変動額				
剰余金の配当				△239,688
当期純損失 (△)				△637,485
自己株式の取得				△38
自己株式の処分				4,817
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	475	475	△39,223	△38,748
当期変動額合計	475	475	△39,223	△911,142
当期末残高	580,754	580,754	6,921	8,634,041

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準によっております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,385,697千円
- 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	98,810千円
支払手形	123千円

4. 保証債務

関係会社の現地金融機関からの借入債務のために、当社の依頼により金融機関が発行したスタンバイL/Cに係る債務保証残高

台湾樂地建築室内裝修股份有限公司（2千万台湾ドル）	73,350千円
---------------------------	----------

5. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	731,620千円
短期金銭債務	419,281千円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
 - 売上高 149,593千円
 - 仕入高 1,250,284千円
 - 販売費及び一般管理費 62,853千円
 - 営業取引以外の取引高 100,919千円
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 60,684千円
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
 - 売上原価 75,994千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	122,927	22	3,200	119,749
合計	122,927	22	3,200	119,749

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、自己株式の取得による増加22株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分3,200株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税	3,753千円
賞与引当金	874千円
未払費用	122千円
たな卸資産評価損	34,970千円
貸倒引当金	195,196千円
受注損失引当金	21,075千円
債務保証損失引当金	22,459千円
未払事業税	1,595千円
会員権評価損	45,910千円
投資有価証券評価損	28,424千円
関係会社株式	55,110千円
関係会社出資金	23,575千円
減損損失	45,396千円
減価償却の超過額	2,188千円
繰延税金資産小計	480,654千円
評価性引当額	△422,842千円
繰延税金資産合計	57,811千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△219,420千円
繰延税金負債合計	△219,420千円
繰延税金資産（負債）の純額	△161,608千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

企業結合等関係に関する注記

連結計算書類の「連結注記表 企業結合等関係に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	マツハ機器(株)	所有 直接100%	電気フライヤーの購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注1)	30,000 8,536	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金	30,000 342,500
子会社	墨東建材工業 (株)	所有 直接100%	建築資材の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸付金返済 利息の受取 (注1)	50,000 119,535 1,844	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金	105,935 549,129
子会社	LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	所有 直接100%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	1,081	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注2)	70,209 39,005
子会社	LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd.	所有 直接0% 間接100%	資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注1)	538 103	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注3)	1,552 8,280
子会社	LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接49% 間接24.99%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	2,701	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注4)	138,769 134,366
子会社	LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接49%	資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	711	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 未収収益 (注5)	6,935 65,304 2,179
子会社	LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.	所有 直接100%	設計監理業務の委託 資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	455	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注6)	54,328 23,296

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA	所有 直接0% 間接67%	工事用資材の輸出 出向社員給与等の立替 人的支援 資金の援助 役員の兼任	業務受託料 利息の受取 (注1)	9,905 300	売掛金 立替金 未収入金 関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 (注7)	65 23,924 14,488 3,078 27,707 1,143
子会社	台灣樂地建築室內裝修股份有限公司	所有 直接100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注8)	73,350	-	-

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. LUCKLAND ASIA PTE.LTD.への関係会社短期貸付金に対し、69,570千円の貸倒引当金を計上しております。
3. LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd.への関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に対し12,505千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において12,505千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTDへの関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に対し273,136千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において102,168千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.への関係会社長期貸付金及び未収収益に対し、74,419千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において2,179千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.への関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に対し、77,625千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において12,937千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
7. PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAへの上記債権に対し、70,407千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において70,407千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
8. 台灣樂地建築室內裝修股份有限公司の現地金融機関に対する借入債務のため、当社の依頼により金融機関がスタンバイL/Cを発行しております。なお、取引残高には、現地金融機関からの借入金残高を記載しております。また、このスタンバイL/Cに係る債務保証に対して、被保証先の財政状態等を勘案し、当事業年度において債務保証損失引当金及び債務保証損失引当金繰入額をそれぞれ73,350千円計上しております。
9. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 899円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △66円48銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。